

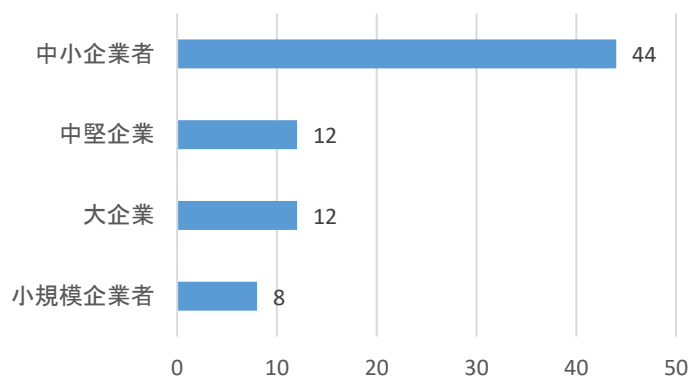
米国関税措置等に伴う京都企業への緊急影響調査結果について

- 「マイナスの影響を受ける」と回答する企業は全体の6割。売上減少が出始めている事例も。
- 今後の対策について、多くの企業は動向を注視する姿勢。

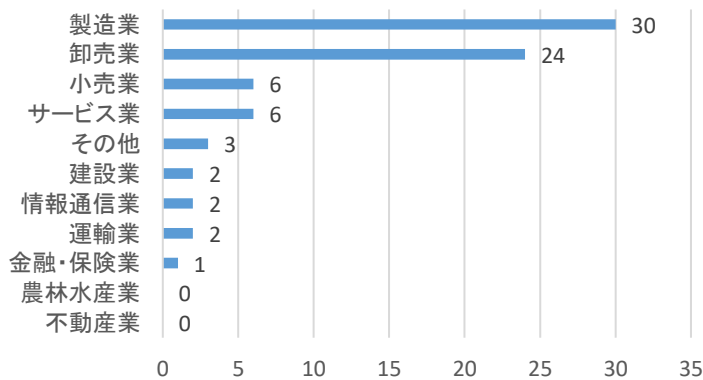
【調査概要】

- ・調査時期: 2025年4月4日～4月16日
- ・調査対象企業: 319社(本所役員議員企業 150社、海外進出企業 169社)
- ・回答企業数: 76社(回答率: 23.8%)
- ・調査方法: Microsoft formsによるアンケート方式

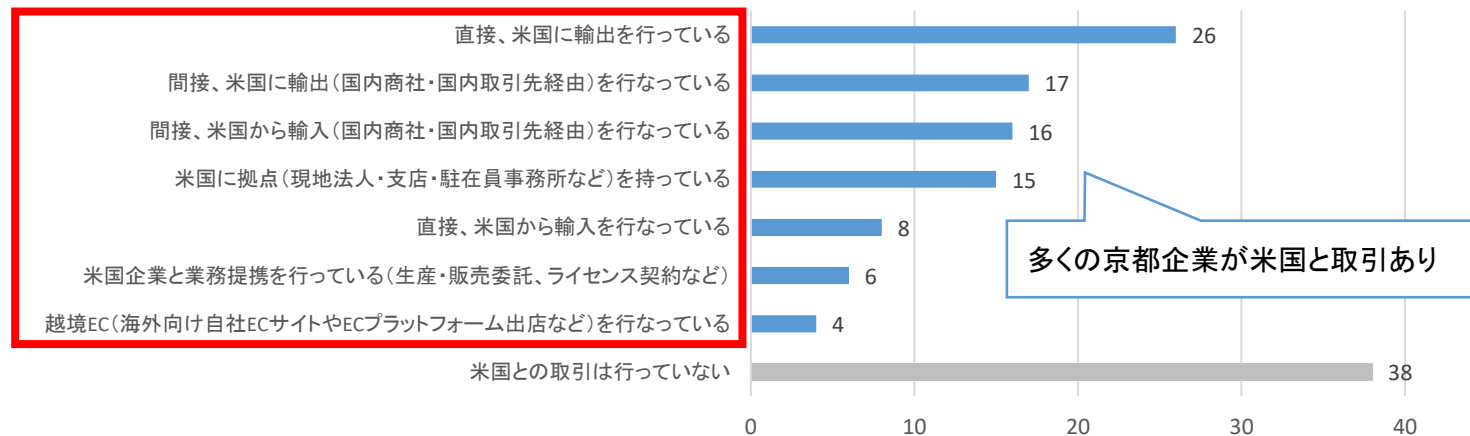
＜回答企業の規模＞



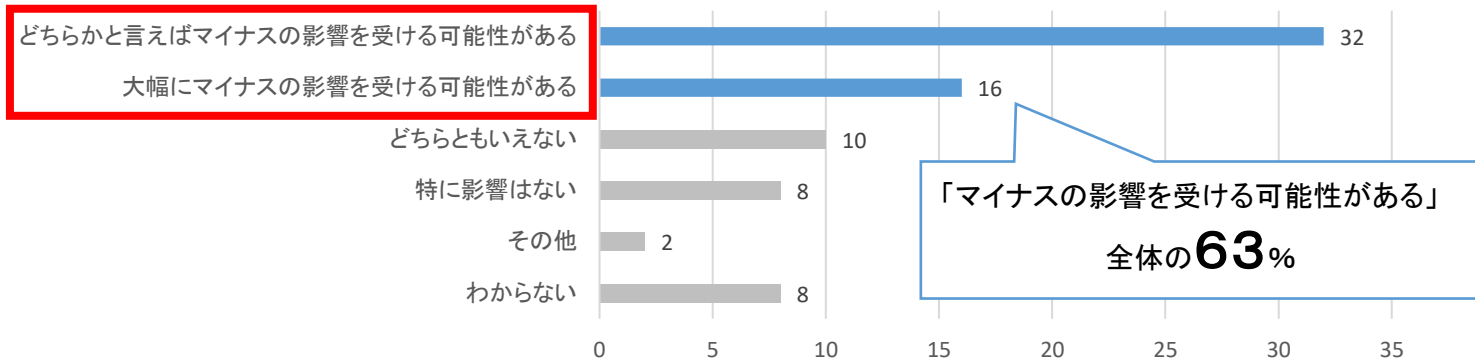
＜回答企業の主要な業種＞



①米国との取引状況（複数回答）



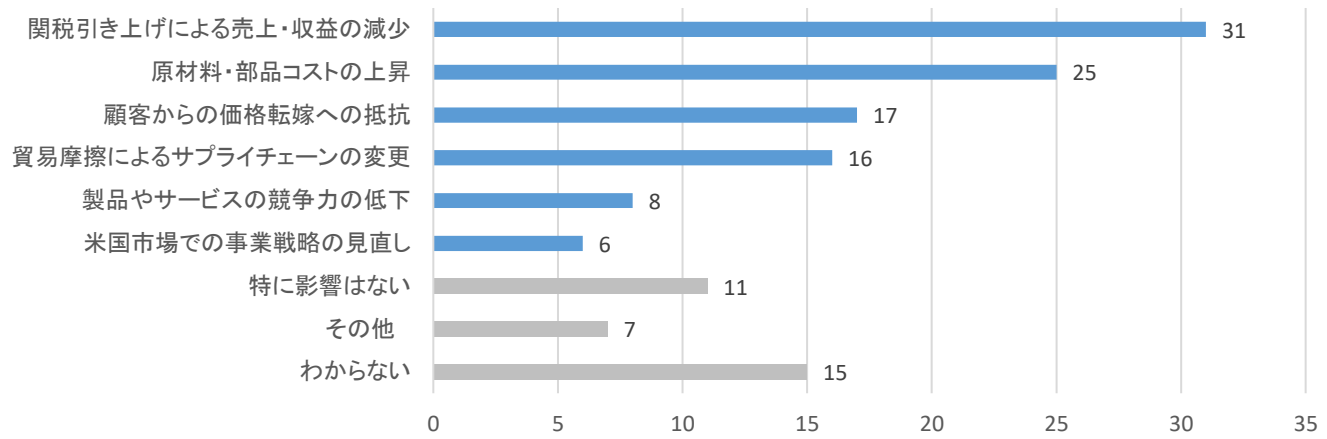
②米国における関税措置が及ぼす影響（単一回答）



＜その他の回答内容＞

- ・直接的な影響はないが、景況感の悪化による間接的影響が生じる可能性は否めない。(中小企業者・製造業)
- ・弊社の顧客にマイナスの影響が出て、建築工事の発注がストップする可能性がある(中小企業者・建設業)

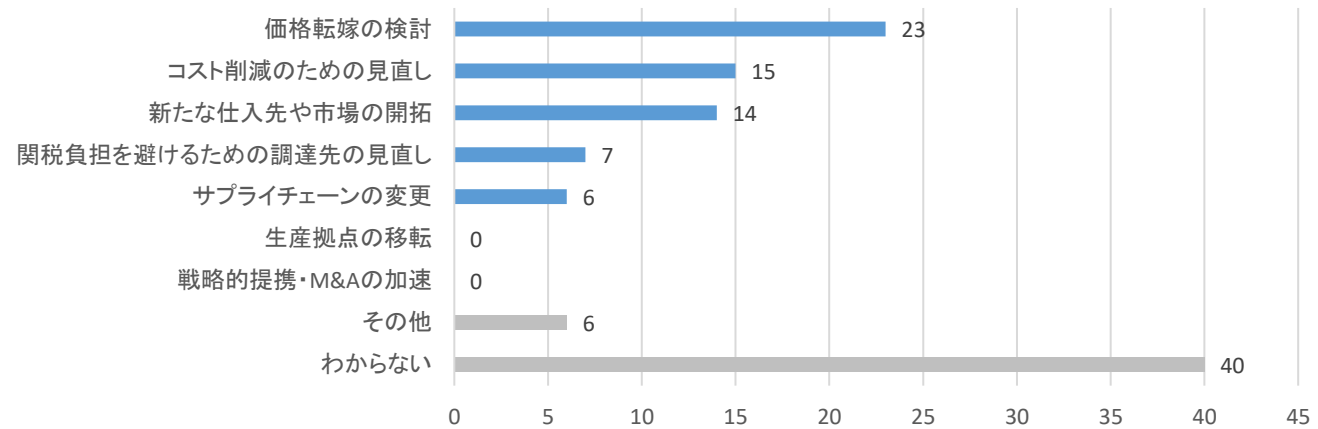
③予想される影響の内容について(複数回答)



<その他の回答内容(一部抜粋)>

- ・景気悪化による消費者の購買力低下(中小企業者・卸売業)
- ・世界的な景気低迷、為替問題(小規模企業者・卸売業)
- ・顧客からのコストダウン要求(中小企業者・製造業)
- ・関税政策による為替の変動についても不安の声がある。(大企業・保険金融業)

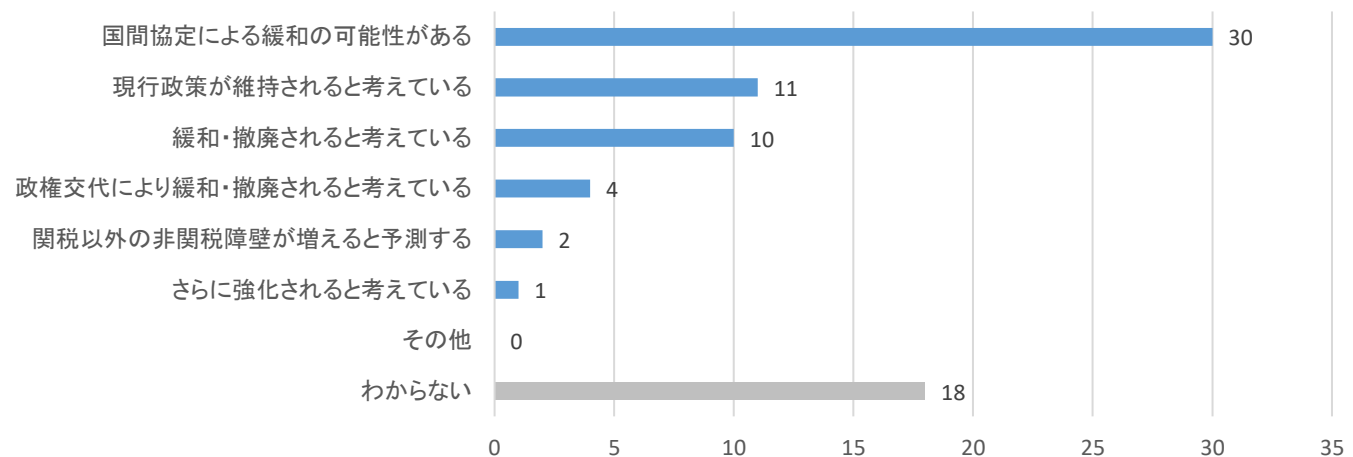
④関税引き上げに備え実施、あるいは今後行う予定の対応(複数回答)



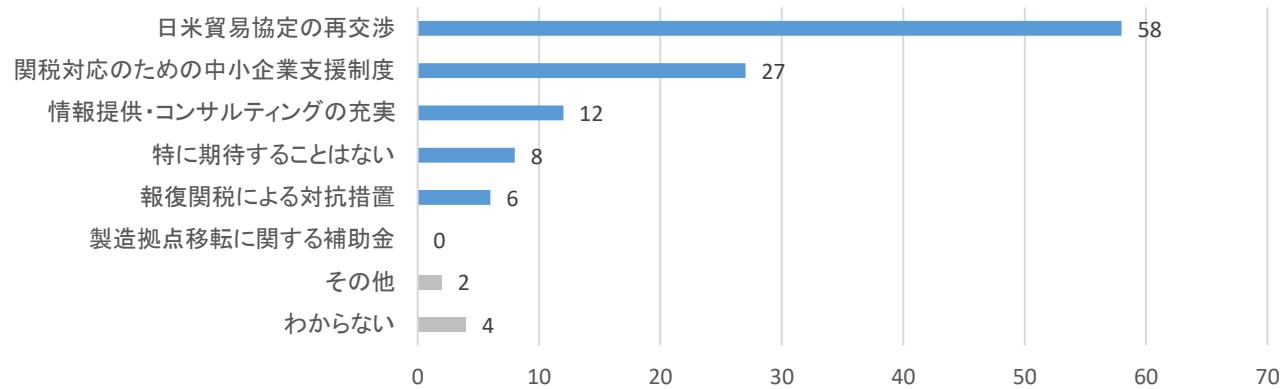
<その他の回答内容(一部抜粋)>

- ・関税引き上げの理由による値下げ(小規模企業者・卸売業)
- ・直接米国との取引がないので影響を見極め中(中小企業者・ソフトウェア開発業)

⑤米国の関税政策について、予測する展開(単一回答)



⑥日本政府に期待する対応(複数回答)



＜その他の回答内容(一部抜粋)＞
・消費税減税(中小企業者・卸売業)

⑦会社への影響・課題・考えなどについて寄せられた企業コメント(一部編集)

中堅企業・卸売業	現段階では弊社への影響は少ないと見ているが、海外での機械の製造が米国圏やヨーロッパ圏で間接的に影響が出た時に、何かしら影響が出る可能性はゼロでないと考えている。
中小企業者・卸売業	米中間摩擦の煽りで、顧客製品の中国向け輸出が減ってしまうと、間接的に当社売上が下がってしまう。
中小企業者・卸売業	全商品を日本から輸出しているので、24%の関税がかけられれば、販売価格への転嫁は売上の減少、内部で吸収する場合は利益の減少となり、いずれにせよ販売利益計画に大きなインパクトは避けられない。
小規模企業者・卸売業	急激な為替変動に対するリスクが影響している。アジアでの小売りメインであるが今回の措置が発端に世界的な景気の低迷に危惧する。
中小企業者・卸売業	直接の影響はすぐにはでないが、じわじわとボディーブローの展開と思われる。
小規模企業者・卸売業	アメリカ・日本国内が物価高騰になり景気が冷え込みスタグフレーションにならないか懸念する。
中小企業者・製造業	BtoB取引に注力していた矢先の相互関税で方針を再検討しなければならない。
中小企業者・製造業	米国がカナダへ25%関税をかけることを発表した影響で、米国顧客がカナダへの投資を再検討することになり、発注が一時保留となった。
中小企業者・卸売業	弊社直接米国との取引引きはないが周囲のマイナスのムードが販売・売上に響く可能性があると思います。
大企業・製造業	まずは政府による関税交渉を行って頂きたい。
中小企業者・製造業	仕入先・お取引先に影響が出た場合、仕入れコストの更なる上昇の可能性を懸念しています。
中小企業者・卸売業	中国に電子関連資材を販売している。アメリカの関税で影響がではじめており、売上減少が始めている。

【本件問い合わせ先】
京都商工会議所 企画広報部 企画課
担当: 谷垣・田中・山本
TEL: 075-341-9750